

質問回答

平成 26 年 6 月 23 日

「ケニア国第 2 次オルカリア地熱発電事業準備調査」

(公示日:2014 年 6 月 11 日 公示番号: 140434) について、以下のとおり質問いたします。

通番号	当該頁項目	質問	回答
1	業務指示書 第 2 p.1 2. (3) 事業概要	本体事業は「1)土木工事、2)コンサルティングサービス」と記載されていますが、機械電気設備と建屋の設計・調達・据付工事も本体事業に含むと考えてよいでしょうか？	はい。含むものとお考えください。
2	業務指示書 第 2 p.3 5. 実施方針及び留意事項 (3) 技術的見地からの本業務の位置づけ	「オルカリア V において持続的に発電所の操業が可能であることを、長期的な貯留層および坑井噴出挙動を予測することで確認する。」とありますが、貯留層挙動予測と坑井噴出挙動予測を実施するのは、コンサルタントでしょうか。それとも先方実施機関が行う将来予測計算に対して助言を行い、結果をレビューすることがコンサルタントに求められているのでしょうか。	後者となります。実施機関が保有する最新のモデルを活用し、実施機関及びそのコンサルタントが予測を実施することを想定しています。本業務のコンサルタントには、先方実施機関に助言を行い、結果をレビューすることが求められています。
3	業務指示書 第 2 p.4 6. 【2】 (3)	「既存資料に基づく(中略)レビュー」と記載されていますが、パイプライン系統図、パイプライン配管ルート、発電所位置、設備主要諸元、送電線ルート、送変電設備単線結線図、系統解析/安定度分析、施工方法等が既存資料に記載されていないことが判明した場合には、白紙状態から概念設計を実施しなければならないリスクがあります。このリスク分の費用・期間は提案書には含めず、別途	・費用見積もりや工程策定を行うためには、既存資料では不十分であると認められた場合は、追加 TOR について JICA と協議の上で本業務の中で対応頂くことを想定しております。これに伴う業務量・業務従事者の増が発生する場合、契約変更することを考えております。 ・但し、全体のスケジュールとして、12 月末までの完了は確保したく考えています。列挙頂いたよう

		追加契約となると考えてよろしいでしょうか。	な概念設計の不足分については本業務従事コンサルタントが作成する必要がありますが、期間の延長ではなく、調査期間内で実施頂く前提での変更となる見込みです。概念設計の不足分が多く、12月末までの完了が困難な場合は先方実施機関とも協議の上、対応を検討することと致します。
4	業務指示書 第2 p.5 6.【3】(2)1)	「既存の環境アセスメント報告書に不足している記載や内容については、追加の調査を行う」とありますが、追加調査が本業務工期内に終了することが難しい場合には、工期の延長ができるのでしょうか？また、追加調査の費用は設計変更の対象となるのでしょうか？	・本件についても、上記(通し番号3)質問への回答同様、協議の上、検討させていただきます。 ・TOR 及び費用の調整のみならず、工期延長も含めて検討せざるを得ない場合には、実施機関と協議の上、対応を検討することと致します。
5	業務指示書 第2 p.6 6.【3】(2)3)	「以下(7)を実施する」は「以下(3)を実施する」という意味でしょうか。	ご指摘の通りです。「以下(7)を実施する」は、「以下(3)を実施する」に修正させていただきます。
6	業務指示書 第2 p.7 6.【4】(2) インテリムレポートの作成	インテリムレポート(地上設備の整備計画)は、Updateされた地熱資源評価モデルによるシミュレーション実施の前に提出が要求されていますので、Updateされた資源評価結果を反映する必要は無いと考えて良いでしょうか。	・Updateされた資源評価結果を完全に反映する必要はございません。 ・但し、ドラフトファイナル・レポート(2)、ファイナルレポートにおいては、Updateされた資源評価結果を反映頂く必要があります。
7	業務指示書 第2 p.7 6.【6】(2) 概略事業費の積算	地上設備(特にパイプラインと送電設備)の建設費の概略積算のためには、概念設計を実施する必要があります。既存資料に記載された概念設計(図面・設備諸元)が不十分なことが判明した場合は、白紙状態から概念設計を実施しなければならないリスクがあります。このリスク分の費用・期間は提案書には含めず、別途追加契約となると考えてよろしいでしょうか。あるいは、設備容量と	・本件についても、上記(通し番号3)質問への回答同様、協議の上、必要に応じて契約変更ということになり得るものです。但し、概略事業費の積算方法が複数考えられる場合は、例示頂いた「設備容量と建設単価(\$/kW)を用いた factoring による概算」による方法も含め、想定される概念設計の整備状況に応じて考えられる方法を、それぞれの積算の計算方法、計算結果の精度にかかる解

		建設単価(\$/kW)を用いた factoring による概算で積算に代えてよろしいでしょうか。	説、必要な作業期間とともにプロポーザルにてご提案下さい。
8	業務指示書 第2 p.10 6.【7】(1) 1)	「レビュー方針案を」と記載されていますが、「レビューの結果を」ではないでしょうか。	ここでいう「レビュー方針案」とは、JICA がアプレイザル(審査)にて環境社会配慮レビューを行うための方針案、ということになります。つまり、本業務従事コンサルタントが諸々の調査を実施し、JICA が審査において実施する環境社会配慮レビューのポイントを纏め、「環境レビュー方針案」を作成するということになります。
9	業務指示書 第2 p.10 6.【7】(1) 1)	「非自発的住民移転実施状況確認調査報告書」は成果品等に含まれていませんので、別途提出する必要は無いと考えてよろしいでしょうか。	6.【4】(1)のプログレスレポートの一部として、「非自発的住民移転実施状況確認調査報告書」を提出頂きます。また、第二次現地調査にてフォローアップした内容を含め、ドラフトファイナルレポート(1)、ファイナルレポートにて記述下さい。

以上